

## 当協会は国家事業「地方創生」の重要な政策の一つ

### 自治体を所管 総務省の「地方移住」推進事業を応援！

平成27年 4月 22日  
一般社団法人日本シェアハウス協会

平成27年3月28日東京駅至近に開設された総務省の「移住・交流情報ガーデン」の館内に当協会のパンフレットを設置し「地方移住者の自宅活用」を応援しています。



### 地方移住の夢 助けます

東京集中是正へ：相談窓口 総務省

総務省は、地方に移住したい人の相談窓口「移住・交流情報ガーデン」をJR東京駅前に新設した。二十八日から無料で相談を受け付け、二〇一〇年には年間一万件超の移住を仲介したい考えだ。関係者を集め「十五日に開いたイベントで、来賓の尾崎正直高知県知事は「移住促進は地方の救世主になるかもしれない取り組みだ」と述べ、東京一極集中は正に期待を示した。

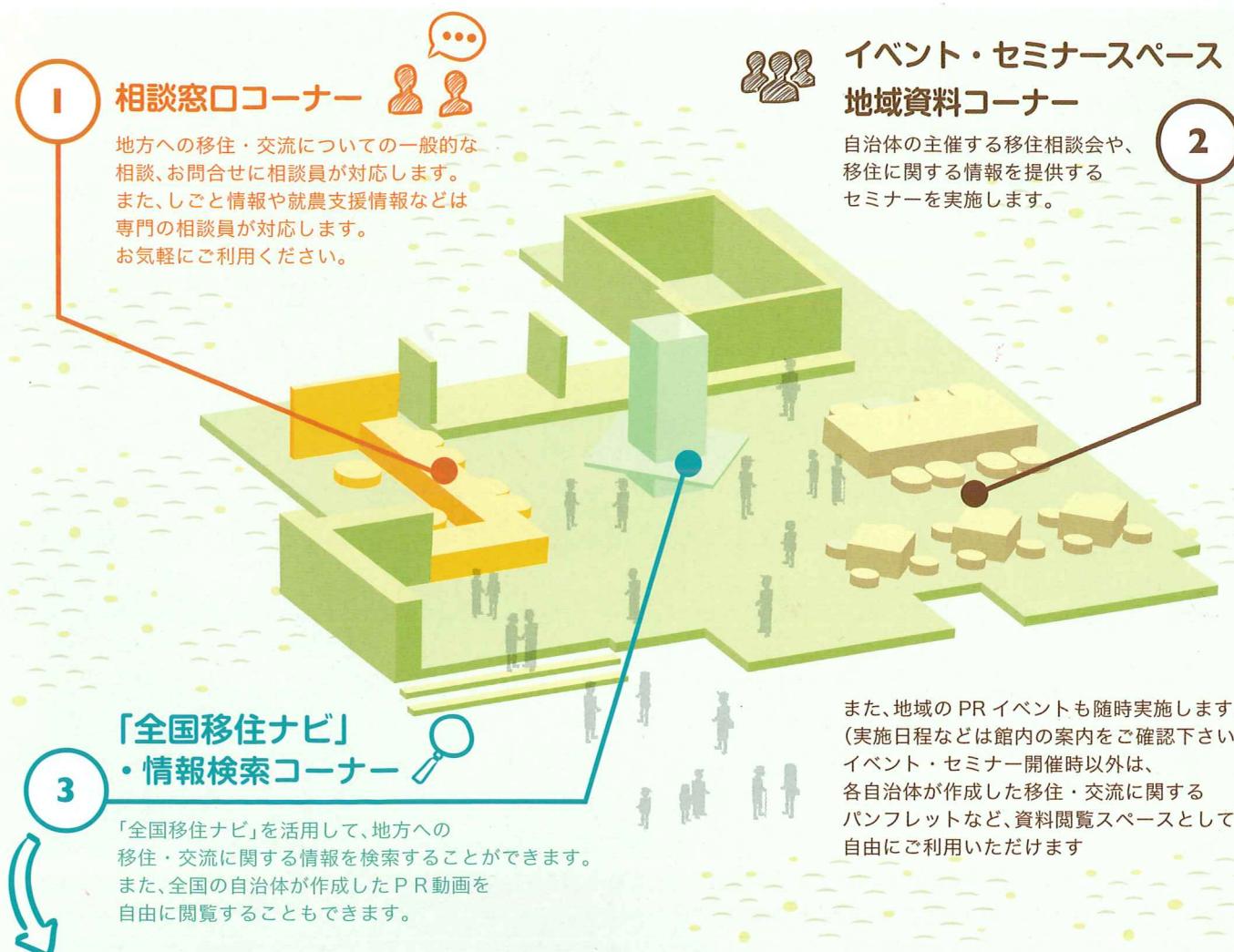
安倍政権が掲げる地方創生の一環、窓口では、自治体から集めた仕事や住居などの情報をデータベース化した「全国移住ナビ」を使って相談者の希望に沿って候補地を絞り込み、自治体担当者を紹介する。また厚生労働、農林水産省と連携して就労、就農支援の情報も提供。自治体によるセミナーイベントには西銘恒三郎総務副大臣や省庁、自治体職員ら約百人

が出席。高市早苗経済相は「地方への人の流れができるよう、ここを頑張る皆さんと協力したい」とのコメントを寄せた。

住所は東京都中央区京橋一ノ六、越前屋ビル一階で、東京駅八重洲中央口から徒歩約四分。当初予定した「全国移住促進センター」の名称を変更した。



## 「移住・交流情報ガーデン」ワンストップ移住支援窓口



自分に合った暮らし探しを「**全国移住ナビ**」でお手伝い  
総務省所管の全自治体の共同データベース「地域の元気創造プラットフォーム」内

### 仕事から探してみる

気になる地域の仕事をいろいろな条件から検索できます

### 住まいから探してみる

気になる地域の物件をいろいろな条件から検索できます

### 生活環境・交通から探してみる

気になる周辺施設を地図上から検索できます

このほか、こだわり観光情報や移住者の体験談などから情報を検索することができます。

また、全国の自治体が作成したPR動画から探すこともできます。



**iju** 移住・交流情報ガーデン

[開館時間] (平日) 11:00-19:00 (土日祝) 10:00-18:00 [休館日] 月曜

[所在地] 東京都中央区京橋1丁目1-6 越前屋ビル1F

[アクセス] JR / 東京駅 (八重洲中央口)より 歩行4分

地下鉄 / 東京メトロ銀座線 京橋駅より 歩行5分、

東京メトロ銀座線・東京メトロ東西線・都営浅草線 / 日本橋駅より 歩行5分



総務省

移住・交流情報ガーデン 検索  
<https://www.iju-navi.soumu.go.jp>

当協会は「地方創生」を応援  
**地方で新たな「生き甲斐」を!  
地方の「活性化に貢献」したい!など**

当協会は皆様の「**地方移住**」を  
「ご自宅」の活用で応援させて頂きます。

概要は裏面に掲載しております。



ご自宅「活用」のことは下記へご相談下さい。

当協会は、地方に「移住」されたご一家のご自宅(5LDK)をシェアハウスに活用している住宅内にありますので、どの様に活用しているか見学出来ます。

※但し見学ご希望のご家族は、事前の予約をお願いします。

「住宅」活用の専門集団  
**一般社団法人日本シェアハウス協会**

〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南1-8-3 プリエ阿佐ヶ谷1C

事務局 担当:山本

電話 03-5305-5215 FAX 03-5305-5216

メール [yamamoto@sharepro.jp](mailto:yamamoto@sharepro.jp)

URL <http://japan-sharehouse.org>

# 地方の活性化を目指す国家プロジェクト「地方創生」を応援

# 「地方移住」応援事業始動!

都会から地方への「移住」を応援する  
一般社団法人日本シェアハウス協会

地方では「人材及び居住者」の移住(人口増)政策が重要  
そして都市居住者も「地方移住」に関心のある方は少なくない

しかし、

地方での当面の「収入」や現在の「自宅をどうするか」心配!

そこで、「空き家」活用の専門集団「日本シェアハウス協会」が応援!

## 都市生活 今後の大リスク

直下型大地震に備え、地方にも居住拠点を持つ、W居住  
が重要!そして都会では老後の「介護サービス体制」が  
大不足!

だから元気なうちに移住して地方の活性化に貢献したい!  
しかし、住宅ローン返済中の方、住宅の維持管理問題、そして方が一戻る事も考えて「自  
宅」は残したい。

## 自宅活用で応援

一般社団法人日本シェアハウス協会

「地域貢献型」自宅活用例

多世代共生型シェアハウス・家事代行事業  
介護予防及び健康増進施設など

\*特に人材不足の「介護保育」業界で頑張る  
職員を安価で安心な住まい(シェアハウス)で  
応援し、業界の人材確保を応援します!

## 「自宅活用」応援メニュー

※協会会員が応援

自宅を3~5年の「定期借家契約」で

- 1.「家賃固定」借り上げ方式
- 2.「運営管理」受託方式
- 3.将来的「売却」応援

\*活用の為のリフォーム等、事業収支を提案

移住先で農業や飲食系のお仕事を起業  
された場合は飲食消費の大市場のシェア  
ハウス業界へ販路先として応援させ  
て頂くことも可能です。場所次第ですが  
観光や農繁期の応援なども企画しオーナー  
様の地方貢献を応援させて頂く事  
も出来ます。

